

地域金融力の強化に必要な方策（案） （全体像）

2025年10月28日

地域経済を支える地域金融力の強化（考え方）

- 地域において**人口減少・少子高齢化**が進行し、**地域企業の人手・後継者不足**も深刻化。こうした課題に対応しつつ、地域経済が発展していくため、**地域金融には**、中小零細企業を資金繰り支援等で下支えすることにとどまらず、

- ✓ 内外のプレイヤーと連携しつつ、**中堅企業による研究開発やデジタル化を含む設備投資、事業買収などを、戦略面・ファイナンス面で後押しし**、成長につなげること、
- ✓ 企業の**M&A・事業承継や経営人材確保、DXを支援**すること、
- ✓ 官民連携の**まちづくりへの参画**などを通じ、地域課題の解決に資すること、

等を通じて**地域経済に貢献する力（＝「地域金融力」）を発揮**していくことが強く期待されている。

- ⇒ 地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤーが連携して地域金融力を発揮していくための政策を総動員する。

- **地域金融機関は、十分な経営体力・収益基盤を確保し**、地域の「要」として上記の**地域金融力を発揮**していくことが求められるが、その役割を将来にわたって果たしていく上での**課題に直面**。

- ✓ 経済・市場の変動への対応に加え、高度化する**サイバー攻撃やマネロンへの対応**等が求められ、金融サービスを安定的に提供するための**コストは増大**し、規模の大小に関わりなく**高度なシステムや専門人材確保の必要性**も高まっている。
- ✓ **預金減少に直面する地域金融機関**では、中長期的に**経営の選択肢が狭まる可能性**がある。
- ✓ さらに、**大規模な自然災害や新たな感染症のまん延**等が生じれば経営基盤が大きく損なわれる。

- ⇒ このような課題を踏まえつつ、地域金融機関が地域社会からの期待に応え続けていくための環境整備にも取り組む。

地域金融力の強化に必要な方策の検討

- 人口減少・少子高齢化その他の環境変化に直面する**地域が持続的に発展**を目指す中で、**地域金融の地域経済に貢献する力**（＝「**地域金融力**」）への期待は極めて強い。
- 各地域ではこれまでも数多くの優れた取組が行われているが、そうした経験を共有し、**地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤー**が連携して地域金融力を発揮していくため、①**地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決**、②**地域金融力発揮のための環境整備**からなる**地域金融力強化プラン**を強力に推進することとしてはどうか。



①地域企業の価値向上への貢献・ 地域課題の解決

- ・ 内外プレイヤーとの連携を通じた中堅企業等の成長支援
- ・ 地域企業の後継者や経営者等を含む人材の確保の支援
- ・ 地域の事業者に対する事業性融資・DX支援
- ・ 地域金融機関等の官民連携のまちづくりへの参画
- ・ 地域金融機関による地域活性化の取組事例の共有・活用等

②地域金融力発揮のための環境整備

- ・ 金融機関共通の課題における「共同化」による効率的・効果的な対応の推進
- ・ 金融機能強化法の資本参加制度・資金交付制度の期限延長・拡充等

具体的施策のイメージ

1. 地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決

- 内外のプレイヤーとの連携を通じた中堅企業への成長支援
- M&A・事業承継や経営者等を含む人材確保の支援
- 円滑な事業再生に向けた支援の促進
- ベンチャーデット等の供給と適切なリスク管理の促進
- 企業価値担保権も活用した事業性融資の推進
- 経営者保証に依存しない融資の促進
- 地域企業へのDX支援の推進
- 地域課題の解決
 - ・ 地域金融機関の官民連携のまちづくりへの参画
 - ・ REVICと連携した地域の面的活性化の一層の推進
 - ・ 農林水産分野における課題解決に向けた関係省庁との連携の推進
 - ・ 過疎地における店舗の機能維持に向けた検討
 - ・ インパクト投資の推進
- 地域金融機関による地域活性化の取組事例の共有と活用

2. 地域金融力発揮のための環境整備

- 地域金融機関の業務効率化・負担軽減に向けた取組
 - ・ 金融機関共通の課題における「共同化」による効率的・効果的な対応の推進
 - ・ モニタリングにおける金融機関の事務負担軽減
- 制度的な環境整備
 - ・ 金融機能強化法の資本参加制度・資金交付制度の期限延長・拡充の検討
 - ・ 投資専門会社を通じたエクイティ出資の促進
 - ・ 早期警戒制度の見直し
 - ・ 金融庁・財務局との連携強化を通じた監督・モニタリングの強化
- 地域金融機関における業務改善の取組（生成AI導入、兼業・副業等）

※下線部の施策の具体案について、次ページ以降に掲載

1. 地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決

内外プレイヤーとの連携を通じた中堅企業等の成長支援

- **地域には、**相応の売上高の中堅企業も存在し、**潜在的にはビジネスを日本全国や海外に拡大できる企業が存在**すると考えられる。こうした企業による**革新的な研究開発や設備投資、戦略的な事業買収を後押しし、高い成長を実現していくことが重要**である。
- 一般に、企業がこのような高いリスクを伴う投資を行うにあたっては、**高度な知見に基づく事業戦略や、証券会社やファンド、政府系金融機関とも連携した融資に留まらないファイナンス手法が必要**となる。
- **地域についての圧倒的な情報を有し、地域・企業からの高い信用を得る地域金融機関が、内外のプレイヤーと連携しつつ事業戦略やファイナンス手法に関する知見を高め、企業価値の創造を総合的にサポート**する能力を向上させる。これにより、地域から全国や世界の市場に飛翔する企業を生み出すことを目指してはどうか。

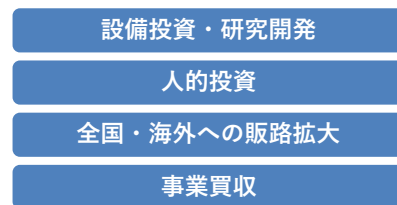
地域別の年商100億円企業数

(企業数)



企業の投資とファイナンス手法

高い成長可能性、高いリスクを伴う投資



リスクに応じたファイナンスの提供



<幅広いファイナンス手法>

地域金融機関による企業価値創造の総合的なサポートに資する施策の例

(例1)
地域企業の成長支援のため、**国内外の市場開拓や事業の発展に知見を有するプレイヤーとの連携を促進**

(例2)
事業戦略とファイナンスを通じた企業価値創造の総合的なサポート（**企業価値創造業務**）に関する、**地域金融機関職員への知見提供**

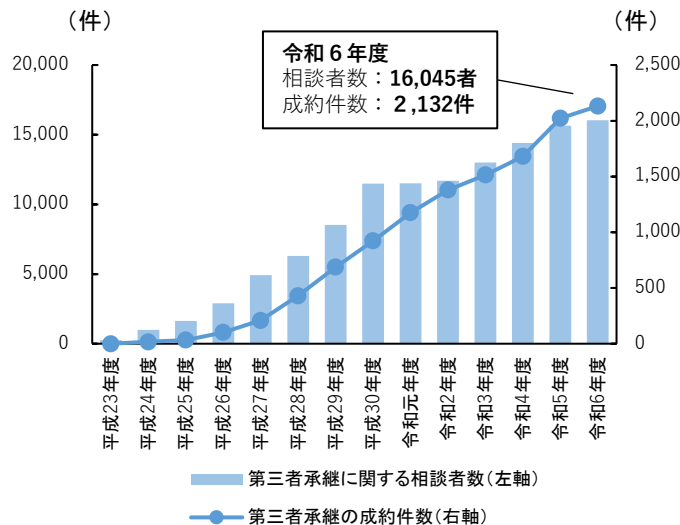
(例3)
海外進出など企業のリスクテイクを支援する**JBIC、DBJ、日本政策金融公庫、商工中金等との協調融資の促進**

(注) 2023年度決算時点
(出所) 帝国データバンク「『100億企業』の実態調査(2025年)」

M & A・事業承継や経営者等を含む人材確保の支援

- 地域には、企業を所有・経営し続けることに限界を感じつつも、**新たな株主や後継者を見つけられないオーナー経営者が多数存在**しており、**様々な民間プレイヤーによりM&A・事業承継の支援**が行われている。
- 政府としても、例えば**レビキャリ**（REVICが整備し、地域金融機関が経営人材の仲介を行うプラットフォーム）**等の取組により、地域企業の経営人材確保を後押し**してきた。
- 人口減少・高齢化の下でも**地域にとって欠かせない事業や雇用**の場を確保していくため、**官民の取組を更に加速**していく上で、考慮すべき事項は何か。

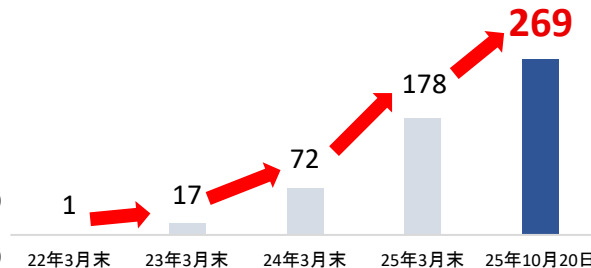
**事業承継・引継ぎ支援センターにおける
第三者承継（M&A）に関する相談者数、
成約件数の推移**



（出所）中小企業基盤整備機構「令和6年度 事業承継・引継ぎ支援センターの実績について」

レビキャリによるマッチング件数（累計）

※内定ベース (件)



レビキャリへの登録者数（累計）



※2021年2月事業開始

（出所）REVIC

M & A・事業承継や経営者等を含む人材確保に 資する施策の例

（例1）

他の金融機関との連携を通じた取引先企業の
マッチング支援、経営人材確保を含めた事業
承継の支援を行う事業者との連携（金融機関
が提供するソリューションとしてこうした連
携の取組を監督指針で例示）

（例2）

レビキャリへの人材登録を更に促進するため、
経済産業省と連携した大企業等への働き掛け
の強化、求人に応じた他の人材マッチング事
業や民間人材事業者等との連携（相互の人材
紹介など）を通じたマッチング機能の強化等
（金融機関が提供するソリューションとして
人材紹介業務を監督指針で例示）

【事業性融資】

- **地域金融機関による事業性融資**（不動産担保や経営者保証によらず、事業の実態や将来性に着目した融資）の**取組を後押しする観点**から、金融機関間の勉強会も活用し、2026年5月に導入される**企業価値担保権活用に向けた環境整備**を進めていく。その際、考慮すべき事項は何か。

【DX支援】

- **地域企業のデジタル化とデータ利活用の高度化を一層支援**できるよう、金融機関の業務としてITコンサル支援や経理業務の受託を位置付けてはどうか（監督指針の改正による明確化）。

事業性融資の概要



技術力等を有する
スタートアップ 等

有形資産をもたないが、**技術競争力や今後の事業展開の可能性（事業の将来性）**を評価した金融機関が融資



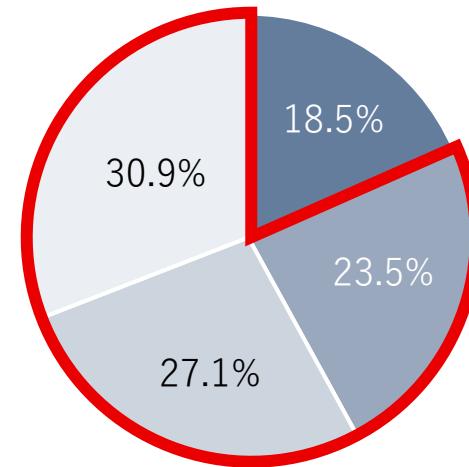
地元で長年営業を
続ける料亭 等

財務状況（過去の実績）が悪いことを理由として、大規模改装のための融資を受けることが困難であったが、**長年の顧客基盤・ブランド力やビジネスプラン（事業の将来性）**を評価した金融機関が融資

企業価値担保権の概要（2026年5月25日施行予定）

- ✓ 将来キャッシュフローを含む事業全体を担保とすることで、**事業の将来性に基づいて資金を調達しやすくする制度**。
- ✓ 事業の継続に支障を来すような他の担保権の実行等に対して異議を可能にすること等により、**事業の継続・成長を支える**。

中小企業におけるDXの取組状況（令和6年）



中小企業の
8割以上が
DXの取組を
未実施

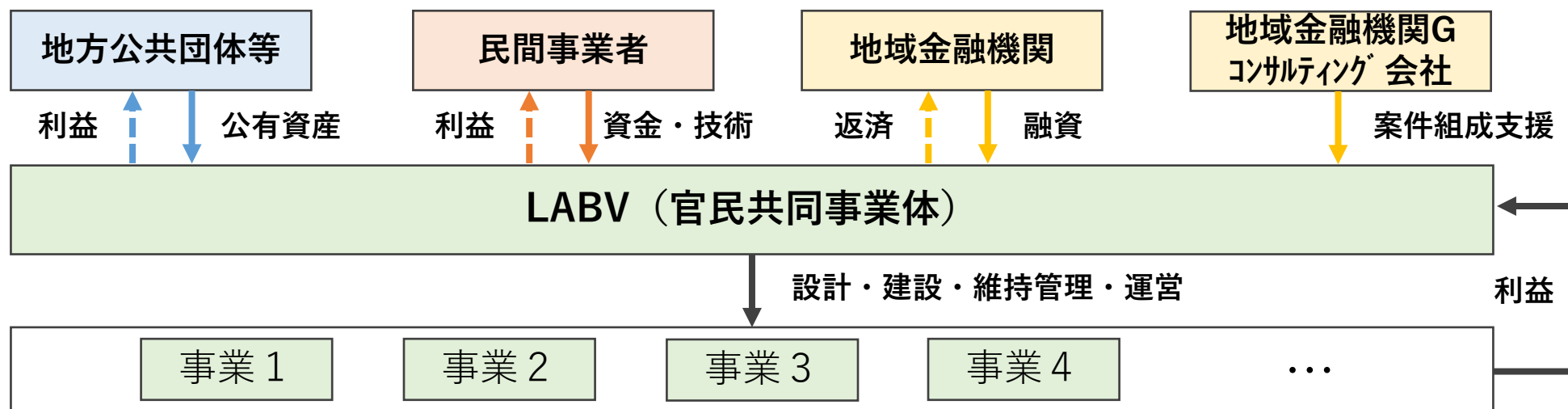
- 既に取り組んでいる
- 取組を検討している
- 必要だと思うが取り組めていない
- 取り組む予定はない

地域金融機関の官民連携のまちづくりへの参画

- 地方自治体のみならず**民間の知恵や資金も活用しつつ、地域の課題やニーズ、特色を踏まえたまちづくり**がなされることが重要である。
- 公有不動産・遊休資産の活用等に係る**官民連携プロジェクトへの地域の様々なプレイヤー**（商工会議所、建設会社、施設運営会社等）の**出資・参画を促していく観点から**、その中核として、地域に幅広い顧客ネットワークを有する**地域金融機関の参画**を促してはどうか。

LABV 中国地方X市の事例

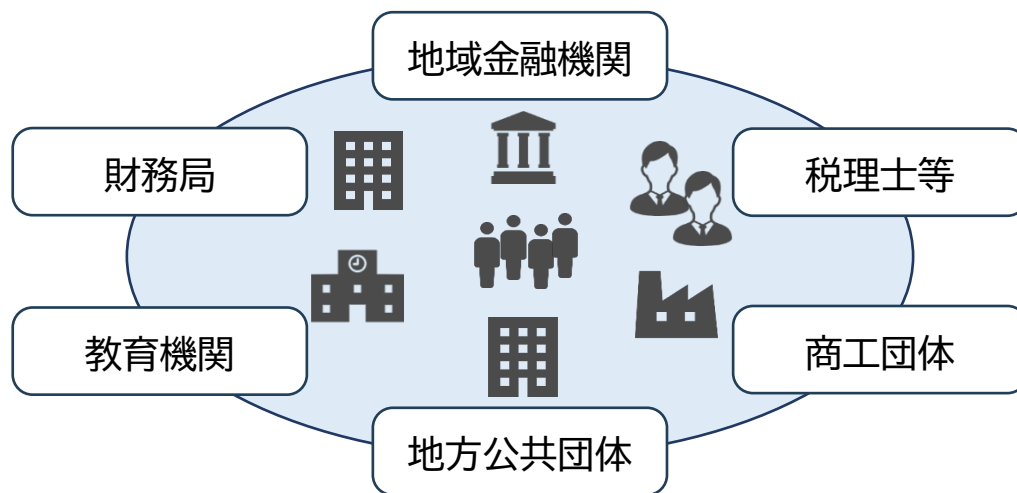
- ✓ **LABV (Local Asset Backed Vehicle)** とは、官民が連携して公共施設の建設・運営等を行うPPP (Public Private Partnership) の手法の一つ。地方自治体が公有不動産等の現物出資を行い、その他の事業者による出資と合わせてLABV共同事業体を組成する。
- ✓ 中国地方X市では、2018年以降、LABVを活用した官民連携のまちづくりプロジェクトを推進。案件起案から事業化までのコンサルティング業務を地域金融機関傘下のコンサルティング会社が担い、同グループの銀行が共同事業体への出資・融資を実行。



地域金融機関による地域活性化の取組事例の共有と活用

- これまでも地域金融機関による地域活性化の取組は数多くの経験が積み重ねられている。
- 今後、こうした**取組事例を金融庁が取りまとめ、公表**し、全国各地の金融機関が他の地域での取組を相互に学び合い、応用し、実践していくことを促してはどうか。
- また、地域金融機関と関係者が連携して地域活性化の取組について知恵を出し合う場（「地域活性化ネットワーク」（仮称））を創るとともに、**各地域の取組を「横」につなげる場**も創ることとしてはどうか。

全国各地域で地域金融機関と関係者が地域活性化について知恵を出し合い行動につなげる

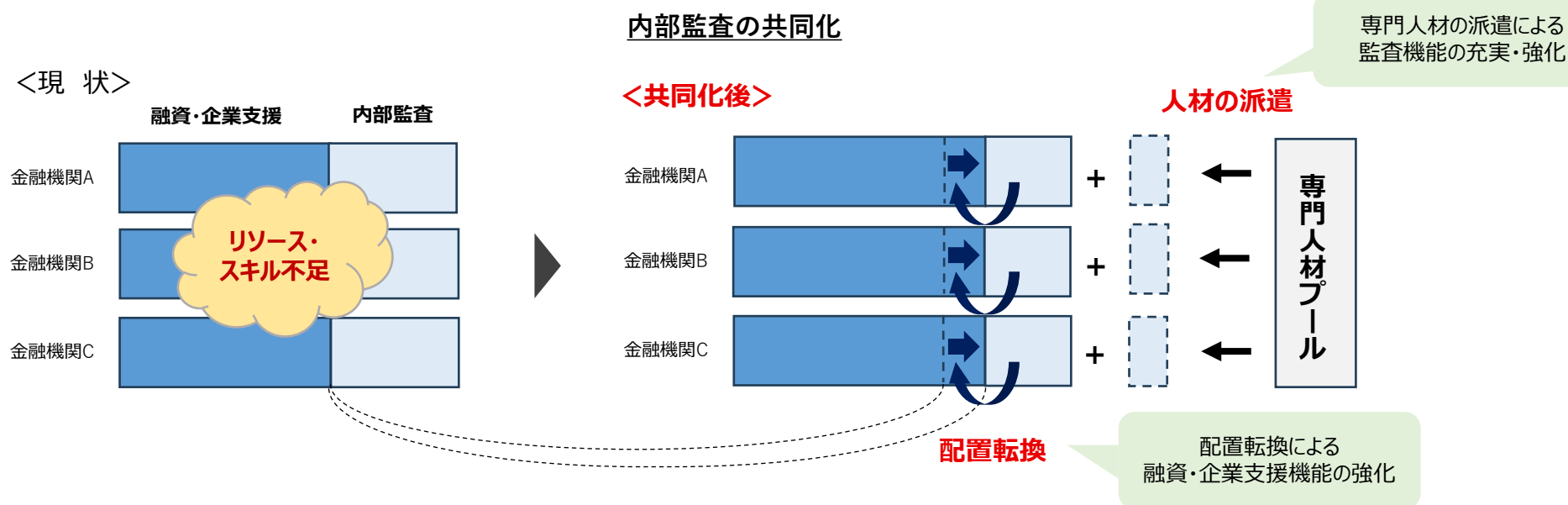


各地域の取組事例を共有して活用

2. 地域金融力発揮のための環境整備

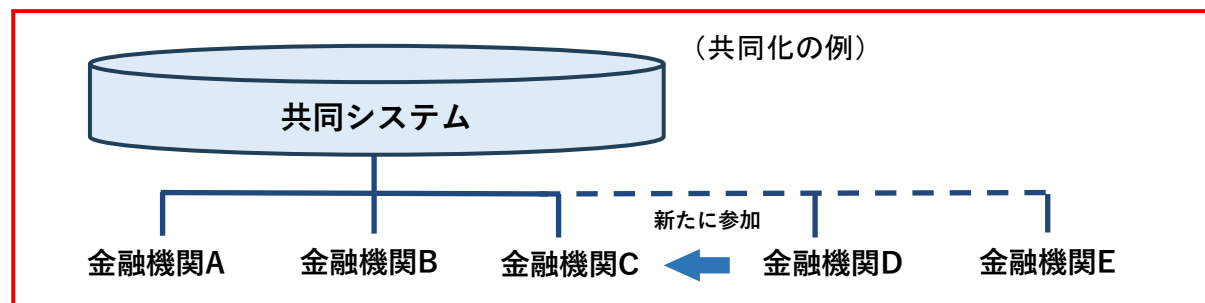
金融機関共通の課題における「共同化」による効率的・効果的な対応の推進

- マネロンやサイバーセキュリティ等への対応には高度なシステムや専門性が必要とされ、金融機関の対応コストも上昇。
- このような領域も念頭に、**リスク管理**や**内部監査**について複数金融機関が**共同で対処することができないか検討**するほか、複数金融機関による**広範なシステムの共同利用を促進**してはどうか。



システムの共同利用

金融機関による
システム共同化の動きを支援



投資専門会社を通じたエクイティ出資の促進

- 地域活性化のためには、地域企業の成長等を支援する **リスクマネー（資本性資金）** の供給が重要。
- 今般、**地域金融力の強化の観点** から、**投資専門会社の出資**に関する以下の要件等について、**更なる緩和・明確化**を行うこととしてはどうか。

銀行・銀行持株会社

投資専門会社
（業務：株式会社への資金供給、
投資先へのコンサルティングなど）

●ベンチャービジネス会社【保有期間15年、100%まで出資可】

・ 非上場の中小事業者で、設立の日又は新事業活動開始日から20年未満の会社

●事業再生会社【保有期間10年、100%まで出資可】

●事業承継会社【保有期間10年、100%まで出資可】

・ 非上場で、代表者の死亡、高齢化その他の事由に起因して、その事業の承継のために支援の必要が生じた会社であって、当該事業の承継に係る計画に基づく支援を受けている会社

●地域活性化事業会社【保有期間10年、50%まで出資可（上場会社）／100%まで出資可（非上場会社）】

・ 地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、銀行等以外の第三者が関与して策定した事業計画に基づき当該事業計画を実施している会社 等

【要件等の緩和・明確化案】

- ① 投資先の裾野を広げる観点から、投資専門会社の**株式会社以外への資金供給を可能**としてはどうか
- ② 投資先へのコンサルティングを強化する観点から、投資専門会社の業務範囲に**M & A仲介業務を追加**してはどうか
- ③ スタートアップ企業は、一般的に時価総額が小さく機関投資家の投資対象になりにくく、上場後の資金調達が困難となるケースに対応するため、ベンチャービジネス会社への**クロスオーバー投資**（非上場会社が上場した後も継続して資金供給すること）を**可能**としてはどうか
- ④ 事業承継に直面する上場企業のニーズも存在するため、事業承継会社については**上場企業であっても資金供給を可能**としてはどうか
- ⑤ 更なる活用を促す観点から、地域活性化事業会社の**要件を明確化**し、手続きを簡略化してはどうか